

平成 30 年工業統計調査結果（速報）の概要

製造品出荷額等は 4 年連続増加で平成 20 年の水準まで回復



府企画統計課産業統計担当

はじめに

工業統計調査は、我が国の工業の実態や活動状況を明らかにすることを目的とし、毎年 6 月 1 日を調査期日として経済産業省が実施しています。

この度、平成 30 年の調査結果速報（京都府分）がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

なお、調査は製造業に属する従業者 4 人以上の事業所を対象とし、事業所数、従業者数は平成 30 年 6 月 1 日現在、製造品出荷額等は平成 29 年 1 年間の数値です。



事業所数

事業所数は、4196 事業所となり、前年と比べると、202 事業所（4.6%）減少しました。（表 1）

全国では 18 万 7000 事業所あり、1 位は大阪府の 1 万 5671 事業所で、京都府は 17 位となっています。前年からの増加率をみると、1 位は滋賀県の 0.4%増で、京都府は 46 位となっています。

（表 3）

1 従業者規模別

－小規模（4～9 人）の事業所が多い－

従業者規模別の構成比をみると、4～9 人規模が 40.5%と最も高く、次いで 10～19 人規模が 26.1%、20～29 人規模が 12.5%の順となり、30 人未満の事業所が 79.2%を占めています。

また前年と比べると、30～49 人規模で 7 事業所（2.2%）増加するなど 2 区分で増加、4～9 人規模で 148 事業所（8.0%）減少するなど 6 区分で減少しています。（表 2、図 1）

2 地域別

－京都市域が半数以上を占める－

地域別の構成比をみると、京都市域が 51.0%と最も高く全体の半数以上を占め、次いで山城中部地域 22.4%、中丹地域 7.9%の順となっています。

また前年と比べると、京都市域で 159 事業所（6.9%）減少するなど全 7 地域で減少しています。

（表 2、図 1）

3 産業別

－繊維工業が最も多い－

産業別の構成比をみると、繊維が 15.7%と最も高く、次いで食料品 11.7%、生産用機械 10.3%の順となっています。

また前年と比べると、非鉄金属で 2 事業所（6.1%）増加するなど 3 産業で増加、石油・石炭など 2 産業で増減なし、家具・装備品で 16 事業所（13.0%）減少するなど 19 産業で減少しています。

（表 2、図 1）

従業者数

従業者数は、14 万 3672 人となり、前年と比べると、327 人（0.2%）減少しました。（表 1）

全国では 763 万 5444 人で、1 位は愛知県の 84 万 1102 人で、京都府は 21 位となっています。前年からの増加率をみると、1 位は沖縄県の 5.0%増で、京都府は 37 位となっています。（表 3）

1 従業者規模別

－300 人以上規模が 3 割近くを占める－

従業者規模別の構成比をみると、300 人以上規模が 28.4%と最も高く、次いで 100～199 人規模が 15.6%、50～99 人規模が 13.5%の順となっています。

表 1 調査結果の概要（従業者 4 人以上の事業所）

（単位：人、億円、%）

	平成 30 年	増減数	増加率	平成 29 年		平成 29 年	増減数	増加率	平成 28 年
事業所数	4,196	▲ 202	▲ 4.6	4,398	製造品出荷額等	57,113	2,627	4.8	54,486
従業者数	143,672	▲ 327	▲ 0.2	143,999					

また前年と比べると、100～199人規模で759人（3.5％）増加するなど3区分で増加、4～9人規模で836人（7.5％）減少するなど5区分で減少しています。（表2、図2）

2 地域別

一京都市域で半数近くを占める一

地域別の構成比をみると、京都市域が44.3％と最も高く全体の半数近くを占め、次いで山城中部地域24.2％、中丹地域11.9％の順となっています。

また前年と比べると、相楽地域で342人（12.3％）増加するなど4地域で増加、乙訓地域で719人（6.9％）減少するなど3地域で減少しています。

（表2、図2）

3 産業別

一食料品製造業が最も多い一

産業別の構成比をみると、食料品が15.0％と最も高く、次いで生産用機械10.0％、電気機械9.3％の順となっています。

また前年と比べると、はん用機械で607人（13.8％）増加するなど11産業で増加、その他で320人（11.1％）減少するなど13産業で減少しています。

（表2、図2）

製造品出荷額等

製造品出荷額等は、5兆7113億円となり、前年と比べると、2627億円（4.8％）増加し、4年連続の増加となりました。（表1、図4）

全国では317兆2473億円で、1位は愛知県の46兆8060億円で、京都府は20位となっています。前年からの増加率をみると、1位は奈良県の13.6％増で、京都府は25位となっています。

（表3）

1 従業者規模別

一300人以上規模が4割以上を占める一

従業者規模別の構成比をみると、300人以上規模が44.3％と最も高く、次いで50～99人規模が16.8％、100～199人規模が14.6％の順となっています。

また前年と比べると、50～99人規模で2563億円（36.4％）増加するなど4区分で増加、10～19人規模で272億円（9.7％）減少するなど4区分で減少しています。

（表2、図3）

2 地域別

一京都市域で半数近くを占める一

地域別の構成比をみると、京都市域が45.7％と最も高く全体の半数近くを占め、次いで山城中部地域25.3％、中丹地域10.7％の順となっています。

また前年と比べると、山城中部地域で2404億円（20.0％）増加するなど5地域で増加、南丹地域で141億円（3.8％）減少するなど2地域で減少しています。

（表2、図3）

3 産業別

一飲料・たばこ・飼料製造業が最も高い一

産業別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料が16.0％と最も高く、次いで食料品9.5％、その他8.2％、輸送用機械8.2％の順となっています。

また前年と比べると、その他で2080億円（80.5％）増加するなど16産業で増加、飲料・たばこ・飼料で1600億円（14.9％）減少するなど8産業で減少しています。

（表2、図3）

図1 事業所数の従業者規模別・地域別・産業別の構成割合（％）

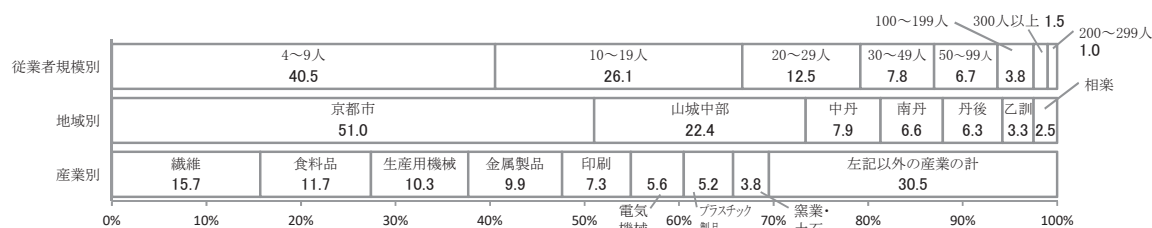


図2 従業者数の従業者規模別・地域別・産業別の構成割合（％）

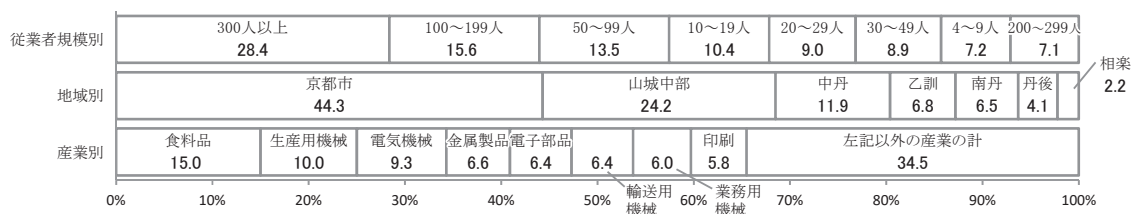
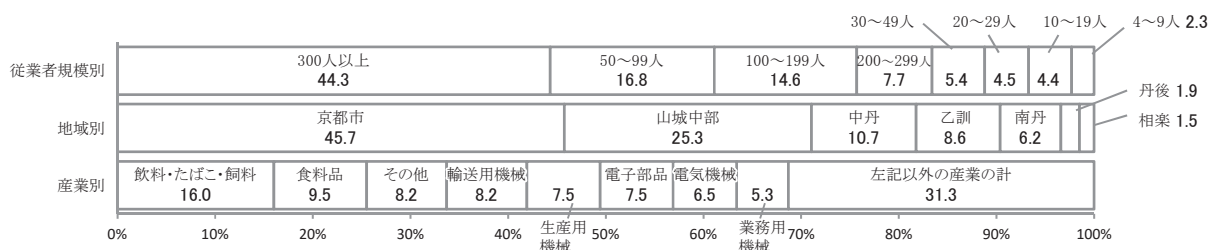


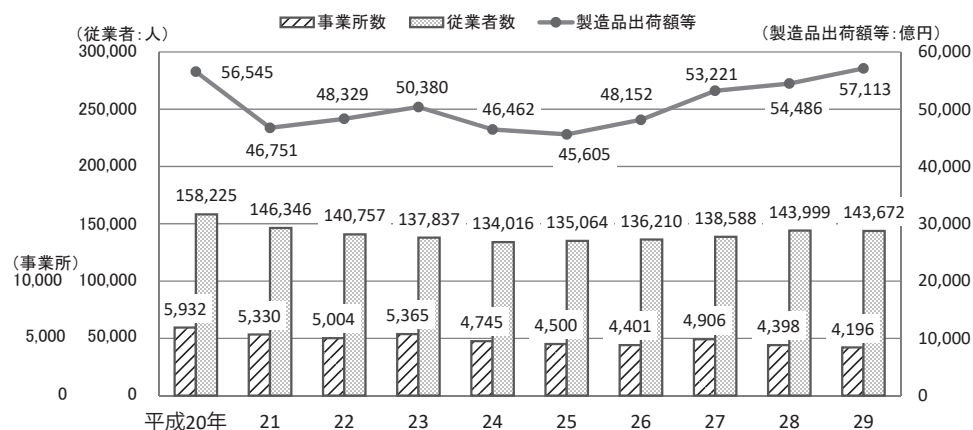
図3 製造品出荷額等の従業者規模別・地域別・産業別の構成割合(%)



直近 10 年間の状況

平成20年からの10年間をみると、平成20年9月のリーマンショックの経済への影響などから、事業所数、従業者数、製造品出荷額等が減少傾向にありましたが、従業者数、製造品出荷額等は近年では回復傾向がみられます。(図4)

図4 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の直近10年間の状況



注1: 平成23年、平成27年は経済センサス活動調査、その他の年次は工業統計調査による数値。

注2: 事業所数、従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降の年次は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。

製造品出荷額等について、平成27年は個人経営調査票の調査分を含まない数値。

地域ごとにみると

一丹後地域一

従業者数は、繊維、生産用機械、食料品で、製造品出荷額等は、鉄鋼、輸送用機械、繊維のそれぞれ3産業で5割近くを占めています。(図6)



図5 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(丹後地域)

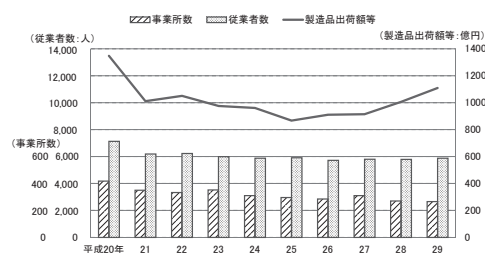
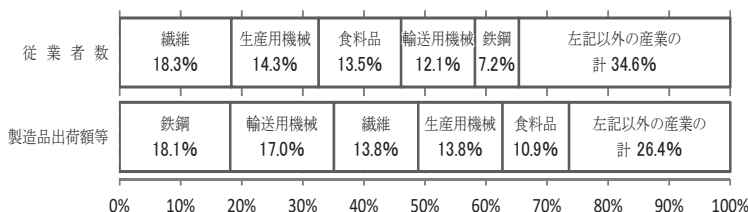


図6 従業者数、製造品出荷額等(丹後地域)



一中丹地域一

構成比の高い産業は、従業者数で食料品、電気機械、窯業・土石の順、製造品出荷額等で、窯業・土石、化学、電気機械の順となっています。(図8)

図7 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(中丹地域)

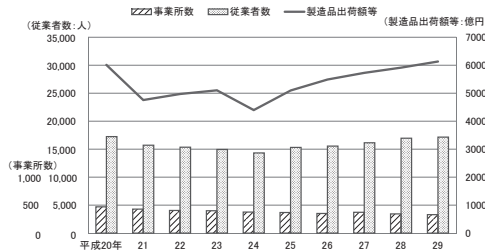
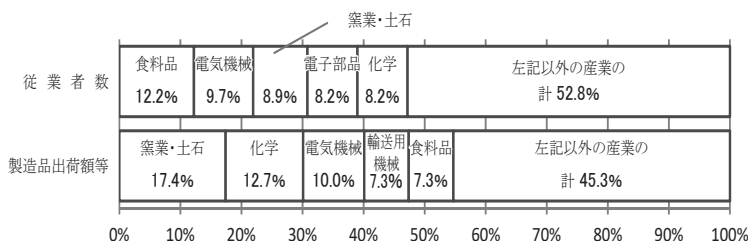


図8 従業者数、製造品出荷額等(中丹地域)



—南丹地域— 従業者数、製造品出荷額等とも食料品が2割を超え、製造品出荷額等は、食料品と輸送用機械の2産業で6割近くを占めています。(図10)

図9 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(南丹地域)

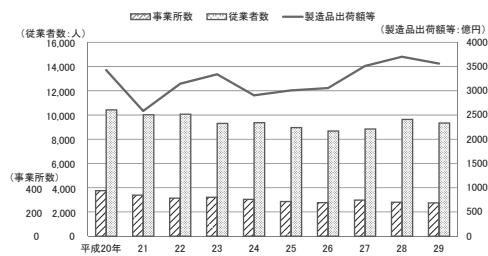
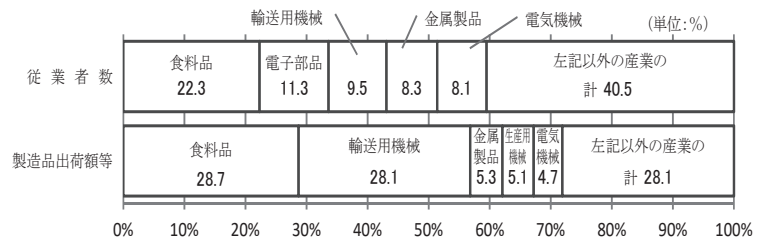


図10 従業者数、製造品出荷額等(南丹地域)



—京都市域— 従業者数は、食料品、電気機械、生産用機械の順に高く、製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料が3割近くを占め次に電子部品、業務用機械の順となっています。(図12)

図11 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(京都市域)

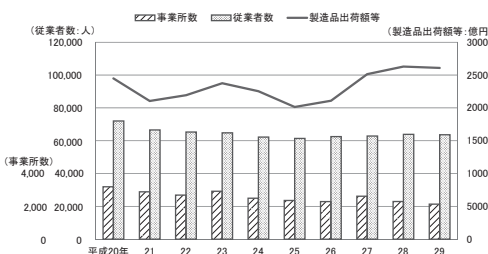
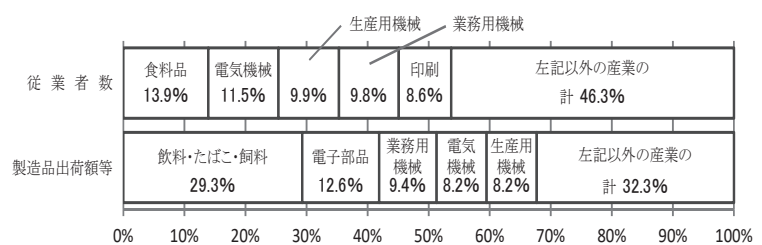


図12 従業者数、製造品出荷額等(京都市域)



—乙訓地域— 従業者数は、輸送用機械、はん用機械、電気機械の3産業で5割近くを占め、製造品出荷額等は、輸送用機械が3割を超え飲料・たばこ・飼料の2産業で5割を占めています。(図14)

図13 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(乙訓地域)

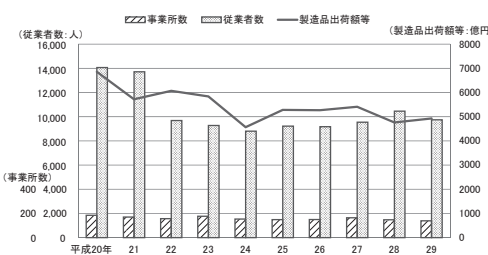
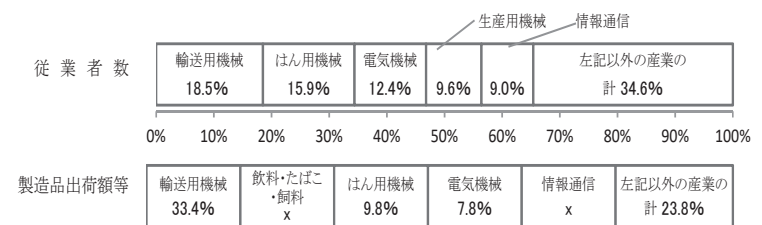


図14 従業者数、製造品出荷額等(乙訓地域)



(注)統計上数値を秘匿する区分があるため、グラフは等間隔にしています。

—山城中部地域— 従業者数は、食料品が2割近くを占め次に生産用機械、金属製品の順、製造品出荷額等は、その他が3割近くを占め次に食料品、生産用機械の順となっています。(図16)

図15 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(山城中部地域)

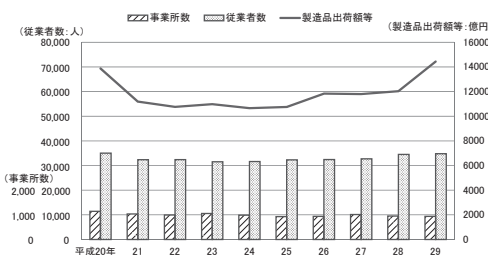
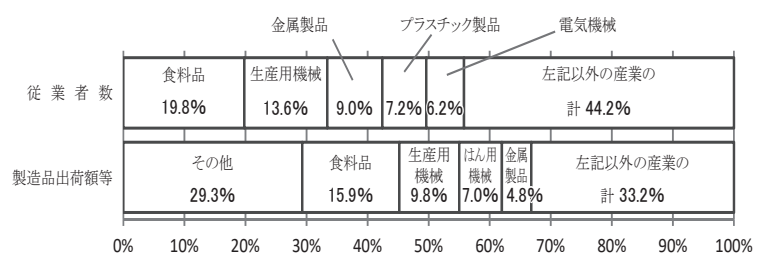


図16 従業者数、製造品出荷額等(山城中部地域)



一相楽地域一

従業者数、製造品出荷額等ともプラスチック製品が約２割を占め、次にそれぞれ飲料・たばこ・飼料、金属製品の順となっています。

(図 18)

図 17 事業所数、従業者数、製造品出荷額等（相楽地域）

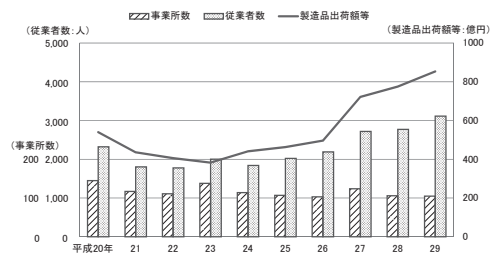


図 18 従業者数、製造品出荷額等（相楽地域）

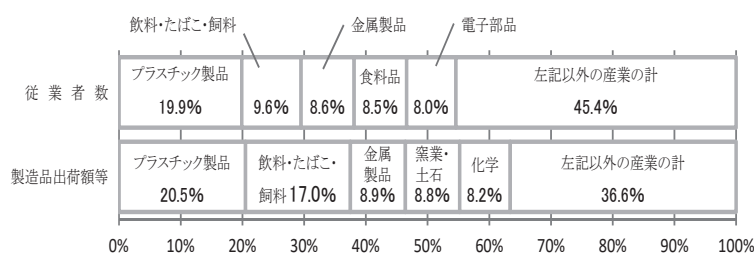


表 2 京都市の平成 30 年工業統計調査結果（速報）

区 分		事業所数				従業員数				製造品出荷額等				
		増減数	前年増加率 (%)	構成比 (%)	(人)	増減数 (人)	前年増加率 (%)	構成比 (%)	(億円)	増減数 (億円)	前年増加率 (%)	構成比 (%)		
京 都 府 計		4,196	▲ 202	▲ 4.6	100.0	143,672	▲ 327	▲ 0.2	100.0	57,113	2,627	4.8	100.0	
地 域 別	丹 後 地 域	266	▲ 4	▲ 1.5	6.3	5,876	86	1.5	4.1	1,109	103	10.2	1.9	
	中 丹 地 域	331	▲ 13	▲ 3.8	7.9	17,161	199	1.2	11.9	6,133	218	3.7	10.7	
	南 丹 地 域	275	▲ 5	▲ 1.8	6.6	9,340	▲ 297	▲ 3.1	6.5	3,562	▲ 141	▲ 3.8	6.2	
	京 都 市 域	2,140	▲ 159	▲ 6.9	51.0	63,648	▲ 244	▲ 0.4	44.3	26,096	▲ 199	▲ 0.8	45.7	
	山 城 地 域	1,184	▲ 21	▲ 1.7	28.2	47,647	▲ 71	▲ 0.1	33.2	20,214	2,648	15.1	35.4	
	(乙 訓 地 域)	139	▲ 9	▲ 6.1	3.3	9,739	▲ 719	▲ 6.9	6.8	4,926	165	3.5	8.6	
	(山 城 中 部 地 域)	940	▲ 11	▲ 1.2	22.4	34,796	306	0.9	24.2	14,434	2,404	20.0	25.3	
	(相 楽 地 域)	105	▲ 1	▲ 0.9	2.5	3,112	342	12.3	2.2	853	78	10.1	1.5	
従業者規模別	4～9人	1,701	▲ 148	▲ 8.0	40.5	10,327	▲ 836	▲ 7.5	7.2	1,303	▲ 107	▲ 7.6	2.3	
	10～19人	1,097	▲ 46	▲ 4.0	26.1	14,933	▲ 590	▲ 3.8	10.4	2,536	▲ 272	▲ 9.7	4.4	
	20～29人	526	▲ 13	▲ 2.4	12.5	12,896	▲ 372	▲ 2.8	9.0	2,554	95	3.9	4.5	
	30～49人	328	7	2.2	7.8	12,792	263	2.1	8.9	3,108	155	5.3	5.4	
	50～99人	281	▲ 1	▲ 0.4	6.7	19,405	▲ 142	▲ 0.7	13.5	9,603	2,563	36.4	16.8	
	100～199人	158	3	1.9	3.8	22,370	759	3.5	15.6	8,311	238	2.9	14.6	
	200～299人	43	▲ 2	▲ 4.4	1.0	10,209	▲ 347	▲ 3.3	7.1	4,374	▲ 2	0	7.7	
	300人以上	62	▲ 2	▲ 3.1	1.5	40,740	938	2.4	28.4	25,322	▲ 44	▲ 0.2	44.3	
産 業 別	食 料 品	492	▲ 21	▲ 4.1	11.7	21,600	▲ 1,549	▲ 6.7	15.0	5,430	▲ 355	▲ 6.1	9.5	
	飲 料・たばこ・飼料	119	▲ 1	▲ 0.8	2.8	3,893	205	5.6	2.7	9,127	▲ 1,600	▲ 14.9	16.0	
	織 維	658	▲ 57	▲ 8.0	15.7	8,249	▲ 328	▲ 3.8	5.7	1,051	▲ 6	▲ 0.6	1.8	
	木 材 ・ 木 製 品	77	▲ 5	▲ 6.1	1.8	1,322	▲ 103	▲ 7.2	0.9	537	▲ 36	▲ 6.3	0.9	
	家 具 ・ 装 備 品	107	▲ 16	▲ 13.0	2.6	1,178	▲ 106	▲ 8.3	0.8	183	▲ 13	▲ 6.8	0.3	
	パ ル プ ・ 紙	152	▲ 12	▲ 7.3	3.6	3,860	▲ 74	▲ 1.9	2.7	1,305	63	5.0	2.3	
	印 刷	306	▲ 12	▲ 3.8	7.3	8,337	▲ 733	▲ 8.1	5.8	2,350	36	1.5	4.1	
	化 学	111	▲ 2	▲ 1.8	2.6	5,601	▲ 48	▲ 0.8	3.9	2,062	1	0.1	3.6	
	石 油 ・ 石 炭	11	－	－	0.3	184	▲ 9	▲ 4.7	0.1	70	1	1.8	0.1	
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	219	▲ 14	▲ 6.0	5.2	6,647	54	0.8	4.6	1,607	4	0.2	2.8	
	ゴ ム 製 品	11	－	－	0.3	872	84	10.7	0.6	227	73	47.6	0.4	
	皮 革	31	▲ 3	▲ 8.8	0.7	598	▲ 69	▲ 10.3	0.4	86	▲ 3	▲ 3.0	0.2	
	窯 業 ・ 土 石	161	▲ 9	▲ 5.3	3.8	4,279	53	1.3	3.0	1,855	33	1.8	3.2	
	鉄 鋼	52	▲ 2	▲ 3.7	1.2	1,440	▲ 57	▲ 3.8	1.0	787	80	11.2	1.4	
	非 鉄 金 属	35	2	6.1	0.8	1,787	27	1.5	1.2	987	108	12.2	1.7	
	金 属 製 品	414	▲ 1	▲ 0.2	9.9	9,505	579	6.5	6.6	2,007	265	15.2	3.5	
	は ん 用 機 械	85	4	4.9	2.0	4,994	607	13.8	3.5	1,999	161	8.8	3.5	
	生 産 用 機 械	433	▲ 13	▲ 2.9	10.3	14,390	589	4.3	10.0	4,306	501	13.2	7.5	
	業 務 用 機 械	135	▲ 11	▲ 7.5	3.2	8,616	▲ 10	▲ 0.1	6.0	3,032	43	1.4	5.3	
	電 子 部 品	89	▲ 2	▲ 2.2	2.1	9,210	269	3.0	6.4	4,290	733	20.6	7.5	
	電 気 機 械	235	2	0.9	5.6	13,331	936	7.6	9.3	3,714	603	19.4	6.5	
	情 報 通 信	13	▲ 1	▲ 7.1	0.3	2,082	45	2.2	1.4	780	▲ 20	▲ 2.5	1.4	
	輸 送 用 機 械	93	▲ 12	▲ 11.4	2.2	9,142	▲ 369	▲ 3.9	6.4	4,655	▲ 125	▲ 2.6	8.2	
		そ の 他	157	▲ 16	▲ 9.2	3.7	2,555	▲ 320	▲ 11.1	1.8	4,666	2,080	80.5	8.2

注 1 構成比は、四捨五入の関係で、計と内訳の合計は一致しない場合がある。

2 製造品出荷額等と付加価値額は、調査単位を四捨五入して表章単位としているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。

3 経理事項は平成 29 年 1 年間、経理事項以外の事項は平成 30 年 6 月 1 日現在の数値である。

4 前年比較は、経理事項は平成 28 年 1 年間、経理事項以外の事項は平成 29 年 6 月 1 日現在の数値と比較。

表3 都道府県別 平成30年工業統計調査結果(速報)

都 道 府 県	事業所数					従業者数					製造品出荷額等				
	実 数		前年増加率		構成比 (%)	実 数		前年増加率		構成比 (%)	金 額		前年増加率		構成比 (%)
		順位	(%)	順位		(人)	順位	(%)	順位		(%)	(百万円)	順位	(%)	
全 国	187,000		▲2.3		100.0	7,635,444		0.8		100.0	317,247,286		5.0		100.0
北 海 道	5,058	11	▲2.5	33	2.7	166,909	18	▲0.5	40	2.2	6,103,311	18	0.8	45	1.9
青 森 県	1,366	41	▲1.4	16	0.7	56,703	40	▲1.0	43	0.7	1,911,641	38	5.8	21	0.6
岩 手 県	2,073	29	▲0.4	5	1.1	85,631	29	0.4	28	1.1	2,490,545	34	5.0	24	0.8
宮 城 県	2,614	25	▲0.2	4	1.4	116,345	24	1.5	12	1.5	4,450,476	24	8.2	11	1.4
秋 田 県	1,750	34	▲2.8	38	0.9	62,804	36	1.8	8	0.8	1,373,305	43	11.2	2	0.4
山 形 県	2,472	26	▲1.0	8	1.3	100,451	26	1.5	13	1.3	2,887,891	29	8.4	9	0.9
福 島 県	3,535	19	▲2.3	27	1.9	157,190	19	1.4	14	2.1	5,101,600	22	2.5	39	1.6
茨 城 県	5,001	12	▲3.0	40	2.7	269,965	7	2.7	2	3.5	12,252,554	7	9.3	6	3.9
栃 木 県	4,178	18	▲0.9	7	2.2	203,059	13	0.7	21	2.7	9,149,523	12	2.3	41	2.9
群 馬 県	4,726	16	▲1.4	14	2.5	209,782	11	2.3	5	2.7	8,969,104	13	3.1	37	2.8
埼 玉 県	10,823	3	▲1.4	12	5.8	393,001	4	2.3	4	5.1	13,420,769	6	5.8	20	4.2
千 葉 県	4,745	15	▲1.5	17	2.5	205,675	12	1.4	15	2.7	12,082,476	8	6.0	18	3.8
東 京 都	10,238	4	▲5.1	47	5.5	248,540	8	▲1.5	45	3.3	7,574,270	15	▲2.7	47	2.4
神 奈 川 県	7,567	7	▲1.7	19	4.0	357,396	6	1.9	7	4.7	17,907,013	2	9.9	5	5.6
新 潟 県	5,263	9	▲1.4	15	2.8	185,526	17	0.3	31	2.4	4,835,418	23	3.0	38	1.5
富 山 県	2,681	23	▲1.3	11	1.4	124,277	23	0	35	1.6	3,840,696	27	4.5	28	1.2
石 川 県	2,846	22	▲0.5	6	1.5	103,551	25	1.6	11	1.4	3,000,723	28	5.8	19	0.9
福 井 県	2,114	28	▲2.2	26	1.1	72,681	31	▲0.4	38	1.0	2,085,278	35	2.0	43	0.7
山 梨 県	1,728	35	▲2.0	25	0.9	72,404	32	1.7	9	0.9	2,501,955	33	11.2	3	0.8
長 野 県	4,905	13	▲1.8	20	2.6	200,779	14	1.0	20	2.6	6,109,016	17	4.8	27	1.9
岐 阜 県	5,581	8	▲2.4	31	3.0	199,733	15	0.5	27	2.6	5,594,376	21	3.9	34	1.8
静 岡 県	9,079	5	▲2.4	29	4.9	402,530	3	1.0	17	5.3	16,706,118	4	3.6	35	5.3
愛 知 県	15,478	2	▲2.5	32	8.3	841,102	1	1.6	10	11.0	46,806,036	1	4.2	31	14.8
三 重 県	3,428	20	▲2.0	23	1.8	199,614	16	1.2	16	2.6	10,504,874	9	6.2	15	3.3
滋 賀 県	2,665	24	0.4	1	1.4	156,223	20	0.7	25	2.0	7,746,290	14	6.2	16	2.4
京 都 府	4,196	17	▲4.6	46	2.2	143,672	21	▲0.2	37	1.9	5,711,327	20	4.8	25	1.8
大 阪 府	15,671	1	▲2.0	22	8.4	438,588	2	0.6	26	5.7	16,889,936	3	6.8	13	5.3
兵 庫 県	7,746	6	▲3.1	42	4.1	357,925	5	0.3	30	4.7	15,449,668	5	2.3	40	4.9
奈 良 県	1,869	32	▲2.8	39	1.0	60,421	38	▲2.9	47	0.8	2,067,363	36	13.6	1	0.7
和 歌 山 県	1,688	37	▲2.8	37	0.9	52,795	42	0.7	24	0.7	2,556,994	32	▲2.2	46	0.8
鳥 取 県	819	47	▲0.1	3	0.4	33,591	45	2.6	3	0.4	795,743	45	8.2	10	0.3
島 根 県	1,119	44	▲1.8	21	0.6	41,408	44	2.2	6	0.5	1,168,827	44	6.6	14	0.4
岡 山 県	3,148	21	▲3.8	45	1.7	142,912	22	▲1.3	44	1.9	7,379,461	16	4.1	33	2.3
広 島 県	4,749	14	▲3.5	44	2.5	215,273	10	0	33	2.8	10,132,440	10	1.9	44	3.2
山 口 県	1,700	36	▲2.0	24	0.9	92,571	27	0.2	32	1.2	6,090,507	19	8.6	8	1.9
徳 島 県	1,119	45	▲2.4	28	0.6	46,819	43	▲0.8	42	0.6	1,772,138	41	4.2	30	0.6
香 川 県	1,841	33	▲2.6	35	1.0	69,328	34	▲0.5	39	0.9	2,567,952	31	4.3	29	0.8
愛 媛 県	2,132	27	▲2.6	36	1.1	76,432	30	▲0.5	41	1.0	4,162,737	25	9.1	7	1.3
高 知 県	1,143	43	▲1.1	9	0.6	25,974	47	1.0	18	0.3	579,963	46	2.1	42	0.2
福 岡 県	5,185	10	▲3.0	41	2.8	217,621	9	0.7	22	2.9	9,690,970	11	4.8	26	3.1
佐 賀 県	1,318	42	▲2.4	30	0.7	60,609	37	0	34	0.8	1,852,804	39	3.5	36	0.6
長 崎 県	1,633	38	▲2.6	34	0.9	57,280	39	▲2.3	46	0.8	1,828,576	40	5.1	23	0.6
熊 本 県	2,013	31	▲1.2	10	1.1	92,436	28	1.0	19	1.2	2,831,785	30	6.0	17	0.9
大 分 県	1,449	39	▲1.6	18	0.8	66,199	35	0.4	29	0.9	4,088,090	26	10.6	4	1.3
宮 崎 県	1,404	40	▲1.4	13	0.8	55,554	41	▲0.1	36	0.7	1,684,146	42	4.2	32	0.5
鹿 児 島 県	2,027	30	▲3.2	43	1.1	70,160	33	0.7	23	0.9	2,061,024	37	5.3	22	0.6
沖 縄 県	1,117	46	0.1	2	0.6	26,005	46	5.0	1	0.3	479,577	47	6.9	12	0.2

(注) 事業所数、従業者数は平成30年6月1日現在の数値。製造品出荷額等は平成29年1年間の数値。

【その他の留意事項】

- 調査期日現在において、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所は集計に含んでいません。
- 集計項目の説明
 - 事業所数 調査期日現在の事業所数
 - 従業者数 調査期日現在の個人業主、無給家族従業者数、有給役員、常用雇用者及び出向・派遣受入者の合計。一方他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、1か月未満の臨時雇用者は含まれません。
 - 製造品出荷額等 平成29年1年間に於ける製造品出荷額（製造工程から出たくず・廃物の売却による収入額を含む）、加工賃収入額及びその他の収入額（転売収入、修理料収入等）の合計で、内国消費税額を含んだ額

◇調査結果については、インターネットでもデータを提供しています。

アドレス：<http://www.pref.kyoto.jp/tokei/index.html>